



JRI news release

2000年1～3月期 実質経済成長率予測

2000年5月22日

株式会社 日本総合研究所 調査部

1～3月期GDP統計直前予測

イ) 6月発表の1～3月期実質GDPは、前期比+2.4% (同年率+9.9%)。←99年10～12月期実績：前期比▲1.4%、同年率▲5.6% の高成長を記録した模様。プラス成長は3四半期振り。

ロ) 主要需要項目についての予測結果は以下の通り。

①個人消費 (実質ベース：前期比+1.5%、同年率+6.2%)

1～3月期の全世帯家計調査・実質消費支出は、前期比横這い(±0.0%)。しかし、(1)人口5万人以上の都市における勤労者世帯の結果が「単身世帯」の代理変数としてカウントされること、(2)自動車購入費(家計調査の振れが大きい)・家賃(持家の帰属家賃を加えるため)・医療費(保険からの支払分を加えるため)については別統計より推計されることなどにより、GDP統計ベースでは3期ぶりの前期比プラス(*)。なお、1～3月期の伸びは、閏年要因による押し上げ効果(前期比で+0.5%ポイント、同年率で+2.0%ポイントと試算)や、前期の需要が先送りされた乗用車・旅行販売のズレ込み分(**)を含んでいるため、消費の実勢は割り引いておく必要。

(*)当社予測値(前期比+1.5%)は、次の5項目を積み上げたもの。

(a)全世帯・実質消費支出(除く家賃・自動車・医療)の寄与度 +0.2%ポイント(←前期比+0.3%)

(b)人口5万人以上の都市における勤労者世帯の実質消費支出
(除く家賃・自動車・医療)の寄与度 +0.1%ポイント(←前期比+1.0%)

(c)乗用車購入の寄与度 +0.9%ポイント(←販売台数の前期比：+9.2%)

(d)総家賃(持家の帰属家賃を含む)の寄与度 +0.3%ポイント

(e)医療支出(保険からの支払分を含む)の寄与度 +0.1%ポイント

なお、18日(木)、総務庁から1～3月期家計総世帯・消費支出(家計調査では対象外となっている単身世帯等の動向を含んだもの。四半期値は初の公表)が公表されたが、今回のQE推計では、この結果は織り込まれない模様。

(**)乗用車販売台数が前期比大幅プラスとなった背景には、昨年末にかけて大きく積み上がった人気小型車の受注残(←生産ペースが受注ペースに追いつかず)が、年明け以降、生産・販売ペースに乗ってきたとの事情がある。一方、旅行需要は、Y2K問題を背景に年をまたぐ旅行が手控えられていたが、年明け後その反動増が顕在化。

②住宅投資 (実質ベース：前期比+1.8%、同年率+7.5%)

公庫融資利用の持家着工が足元で急減しているものの、1～3月期に関しては、分譲住宅着工が持ち直したこともあり、3期ぶりのプラスに。

③設備投資 (実質ベース：前期比+0.2%、同年率+0.8%)

IT投資の拡大に加え、大手小売業による大店立地法施行前の出店前倒し(***)の動きがみられることなどから、回復傾向が持続。もっとも、中小企業で前期の大幅増の反動減が生じる公算が大きく、プラス幅は小幅にとどまろう。

(***)大型店舗の出店に関する規制については、2000年6月から現行大店法に代わり、大規模店舗立地法が施行される(これにより、出店審査の主体が国から自治体に移行)。新法下での開店が手続き上、早くとも2001年夏場以降にズレ込む可能性が大きいなか、現行法下での出店は2001年1月末が期限となるため、足元で店舗建設の駆け込み着工が発生している模様。ちなみに、建設工事受注(大手50社←民間)の前期比は、99/2Q：▲19.2%→3Q：+12.1%→4Q：+6.2%→2000/1Q：+26.2%と推移。

④公共投資 (実質ベース：前期比+8.0%、同年率+36.0%)

経済新生対策の効果が顕在化。加えて、1～3月期QEの公共投資は、経企庁が実施する各自治体へのアンケート調査(年度の計画値を回答：非公表)の結果から、受注統計など

で推計してきた10～12月期までのQE累計額を差し引いた残差によって求められるため、未消化の事業を含みやすく、実勢対比上振れする（→例年、確報段階で下方修正）余地が大きい。

以上の結果、今回のプラス幅は、昨年1～3月期同様、きわめて大きなものとなる公算大（当社では、政府支出とともに、1月に閣議決定された政府見通しに基づき予測値を算出）。

⑤純輸出（実質GDP前期比への寄与度：+0.8%ポイント、同年率寄与度：+3.2%ポイント）

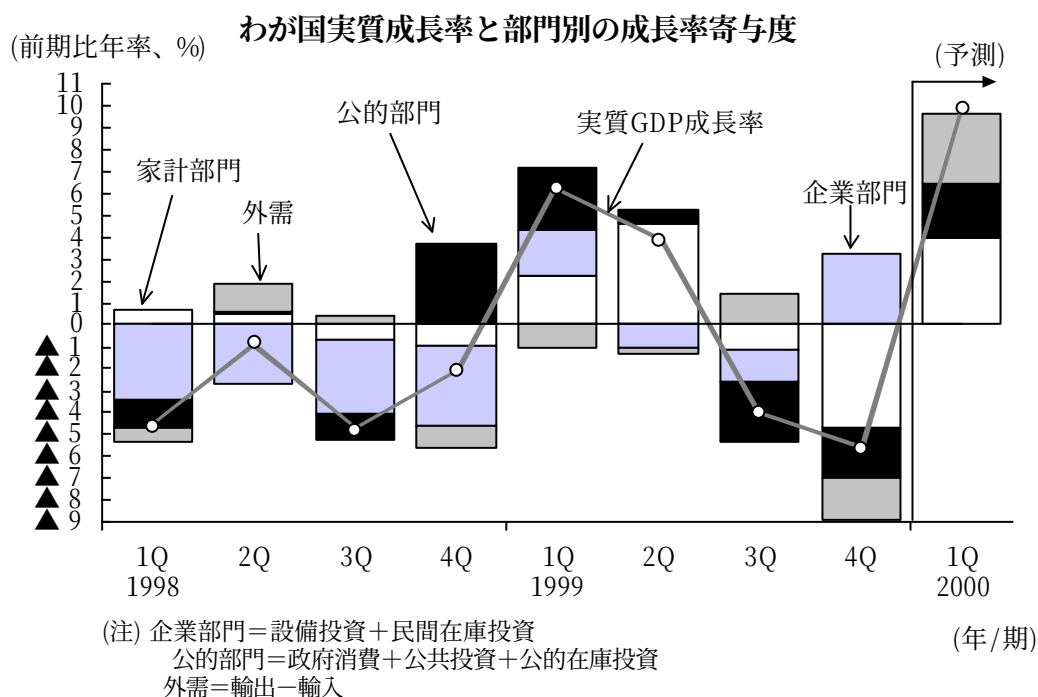
基調としては、輸出入ともに拡大傾向を持続しているものと判断されるが、1～3月期の輸入については、(1)Y2K対策（原材料・製品備蓄）を背景とした前期の大幅増の反動影響（99/4Qの実質輸入：前期比+4.4%の大幅増）、(2)航空機輸入の下振れ（金額ベースの前年比…2000/1Q：▲75.8%←99/4Q：+49.3%）といった一時的要因が重なった結果、5期ぶりの前期比マイナスとなった模様。この結果、純輸出の成長率寄与度は大幅に。

ハ) 以上の結果、99年度の実質成長率は+0.6%と、本年1月に閣議決定された政府見通しを達成へ。また、2000年度成長率への「ゲタ」は+0.9%と大幅に。経済新生対策の効果持続や、介護保険制度導入に伴う影響(****)などの政策要因も勘案すると、成長率は+1%台を確保することが展望可能。

(****)介護保険制度導入に伴い創出された需要のGDP統計上の取扱は、医療保険制度同様となる模様。これにより、4～6月期以降の個人消費の水準が切り上がる一方、政府消費の水準が（老人保険制度から移行した分）切り下がることとなる。ネットではGDP押し上げに作用するため、前期の高成長からの反動減が懸念される4～6月期の成長率は、実勢対比上振れ、2期連続のプラス成長を記録する可能性が大きい。

ニ) もっとも、1～3月期の高成長は、①経済新生対策の効果のほか、②輸入の一時的な落ち込み、③前期需要が先送りされた乗用車・旅行等のズレ込み分の顕在化、④閑年要因といった特殊・一時的要因によってもたらされた側面が大きく、わが国景気が民需主導の自律的景気回復軌道に乗り始めたことを示唆するとは言い難い。

ホ) 先行きを展望すると、①設備投資回復の広がり、②個人消費回復の明確化について、依然不透明感が残っており、景気が年度下期にかけて本格回復に転じることは困難と判断される。



本レポートに関する照会は、調査部（担当：石川(誠) TEL:03-3288-4338[直通]）までお願い致します。

2000年1～3月期Q E直前予測

	1999年度				99年度		98年度	99年度
	4-6	7-9	10-12	1-3(E)	上期	下期(E)		(見込)
実質国内総支出	487498.1	482618.5	475730.5	487069.1	485058.3	481399.8	480165.3	482896.9
前期比年率	3.9	▲ 3.9	▲ 5.6	9.9	2.4	▲ 1.5	▲ 1.9	0.6
前年比	0.6	0.9	▲ 0.0	0.9	0.7	0.4		
民間最終消費	287902.2	287213.0	282609.9	286892.0	287557.6	284751.0	283019.9	286142.9
前期比年率	4.6	▲ 1.0	▲ 6.3	6.2	2.9	▲ 1.9	0.6	1.1
前年比	1.9	1.6	0.1	0.9	1.8	0.5	0.4	0.7
民間住宅投資	19821.7	19192.9	18077.5	18407.3	19507.3	18242.4	18080.0	18887.9
前期比年率	62.4	▲ 12.1	▲ 21.3	7.5	25.1	▲ 12.5	▲ 10.9	4.5
前年比	3.7	5.0	4.4	4.9	4.3	4.6	▲ 0.5	0.2
民間設備投資	78158.2	76919.3	80459.9	80620.3	77538.8	80540.1	81393.0	79107.7
前期比年率	▲ 8.1	▲ 6.2	19.7	0.8	▲ 3.5	7.9	▲ 9.5	▲ 2.8
前年比	▲ 9.1	▲ 6.8	3.1	1.0	▲ 7.9	2.0	▲ 1.7	▲ 0.5
民間在庫投資	638.0	73.2	439.1	489.1	355.6	464.1	▲ 218.4	404.7
前期差	456	▲ 565	366	50	529	109	▲ 2980	623
前年差	119	188	243	73	307	316	▲ 0.6	0.1
政府消費	45942.0	46339.3	46271.8	46085.6	46140.7	46178.7	45974.8	46155.3
前期比年率	▲ 5.2	3.5	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.0	0.2	1.4	0.4
前年比	1.3	1.1	0.2	▲ 1.0	1.3	▲ 0.4	0.1	0.0
公共投資	44524.3	40751.7	38558.1	41639.0	42638.0	40098.6	39814.0	40995.2
前期比年率	11.7	▲ 29.8	▲ 19.9	36.0	2.8	▲ 11.6	1.5	3.0
前年比	17.2	12.0	▲ 5.5	▲ 3.8	14.4	▲ 4.7	0.1	0.2
公的在庫投資	166.1	62.4	▲ 442.7	▲ 542.7	114.3	▲ 492.7	▲ 100.2	▲ 188.2
前期差	213	▲ 104	▲ 505	▲ 100	408	▲ 607	▲ 201	▲ 88
前年差	▲ 12	23	24	▲ 123	11	▲ 99	▲ 0.0	▲ 0.0
輸出	65308.7	68577.1	69075.1	71901.6	66942.9	70488.3	65070.3	68718.5
前期比年率	6.0	21.6	2.9	17.4	8.2	10.9	▲ 3.8	5.6
前年比	▲ 0.4	3.8	7.4	11.6	1.7	9.5	▲ 0.5	0.8
輸入	54963.1	56510.4	59318.2	58423.2	55736.8	58870.7	52867.8	57327.2
前期比年率	10.7	11.7	21.4	▲ 5.9	10.8	11.6	▲ 7.0	8.4
前年比	4.1	7.1	13.4	9.1	5.6	11.2	0.8	▲ 0.9
内需	前期比年率	4.3	▲ 5.3	▲ 3.7	6.6	2.5	▲ 1.7	▲ 2.2
寄与度	前年比	1.1	1.1	0.4	0.4	1.1	0.4	
民間	前期比年率	3.6	▲ 2.5	▲ 1.5	4.1	2.8	▲ 0.5	▲ 2.4
	前年比	▲ 0.1	0.1	0.9	0.9	0.0	0.9	0.5
官公需	前期比年率	0.7	▲ 2.8	▲ 2.3	2.4	1.7	▲ 6.9	0.2
	前年比	1.2	1.0	▲ 0.5	▲ 0.6	1.1	▲ 0.5	0.3
外需	前期比年率	▲ 0.4	1.4	▲ 1.9	3.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2
寄与度	前年比	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	0.5	▲ 0.4	0.0	
名目国内総支出	502201.1	494992.9	485792.6	495969.6	498597.0	490881.1	497255.8	494374.9
前年比	0.0	0.1	▲ 1.5	▲ 0.8	0.1	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 0.6
国内総支出デフレーター (90年=100) 前年比	104.8	100.7	103.6	100.5	102.7	102.1	103.6	102.4
	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 1.1